

## 介護保険事業計画（第7期）

### 策定のためのアンケート調査報告書（抜粋）

#### （1）介護保険居宅サービス利用者調査（抜粋）

##### ア 調査の目的

在宅で介護を受けながら生活している高齢市民および家族介護者の生活実態を把握するとともに、介護保険サービス、介護予防・生活支援サービスの利用状況および今後の利用意向、家族介護者支援のニーズなどを探る。

##### イ 調査対象

市の要支援・要介護認定を受けている人のうち、居宅サービスを利用している人

##### ウ 回収状況

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
1,000	565	56.5%	548	54.8%

##### エ 主な調査結果

#### （1）基本属性

##### ① 調査票の記入者



##### ② 性別

性別は、「男性」が34.5%、「女性」が64.8%となっている。

##### ■性別



### ③ 年齢

年齢は、「85歳以上」(47.6%)が最も多く、「80～84歳」(22.8%)、「75～79歳」(14.1%)と続いている。なお、前期高齢者は11.3%、後期高齢者は84.5%、平均は83.6歳となっている。

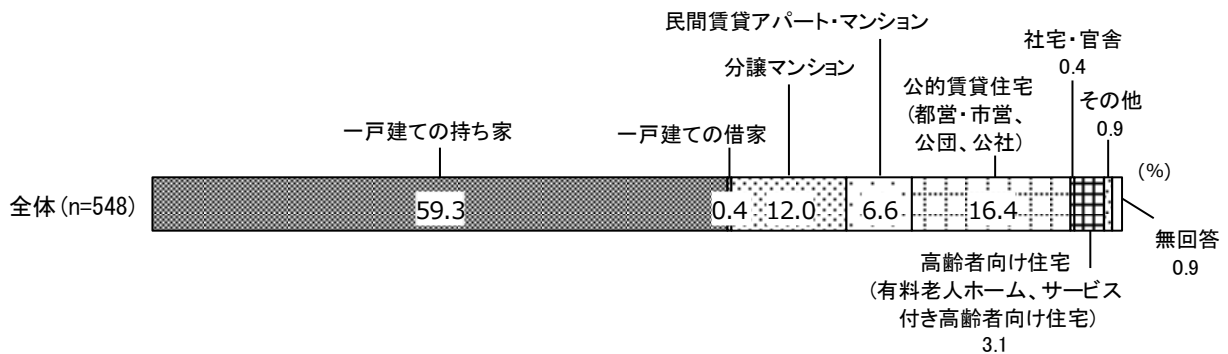
■ 年 齢



### ④ 居住形態

居住形態は「一戸建ての持ち家」(59.3%)が最も多く、「公的賃貸住宅(都営・市営、公団、公社)」(16.4%)、「分譲マンション」(12.0%)と続いている。

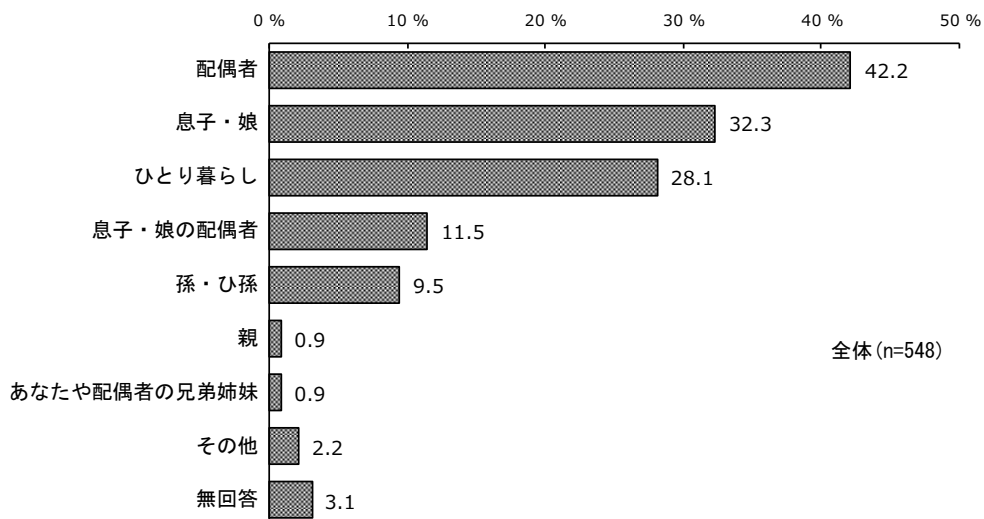
■ 居住形態



### ⑤ 同居家族

同居家族は、「配偶者」(42.2%)が最も多く、「息子・娘」(32.3%)、「ひとり暮らし」(28.1%)と続いている。

■ 同居家族 (複数回答)



### ⑥ 同居者全員の年齢が65歳以上

同居者がいる人（問6で「ひとり暮らし」以外に回答した人）の同居者全員の年齢が65歳以上という回答は、「はい」が50.9%、「いいえ」が43.5%となっている。

■同居者全員の年齢が65歳以上  
〈同居者がいる人〉



### ⑦ 要介護度

要介護度は、「要介護1」（30.8%）が最も多く、「要介護2」（23.7%）、「要支援1」（11.9%）と続いている。

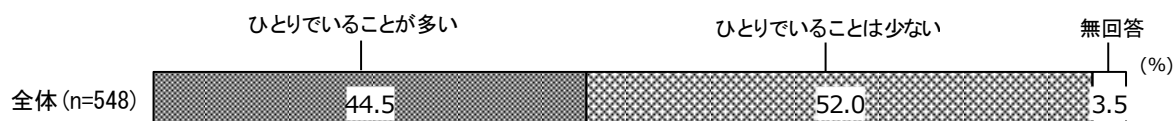
■要介護度



### ⑧ 平日の日中独居の状況（問8）

平日の日中独居の状況は、「ひとりであることが多い」が44.5%、「ひとりであることは少ない」が52.0%となっている。

■平日の日中独居の状況

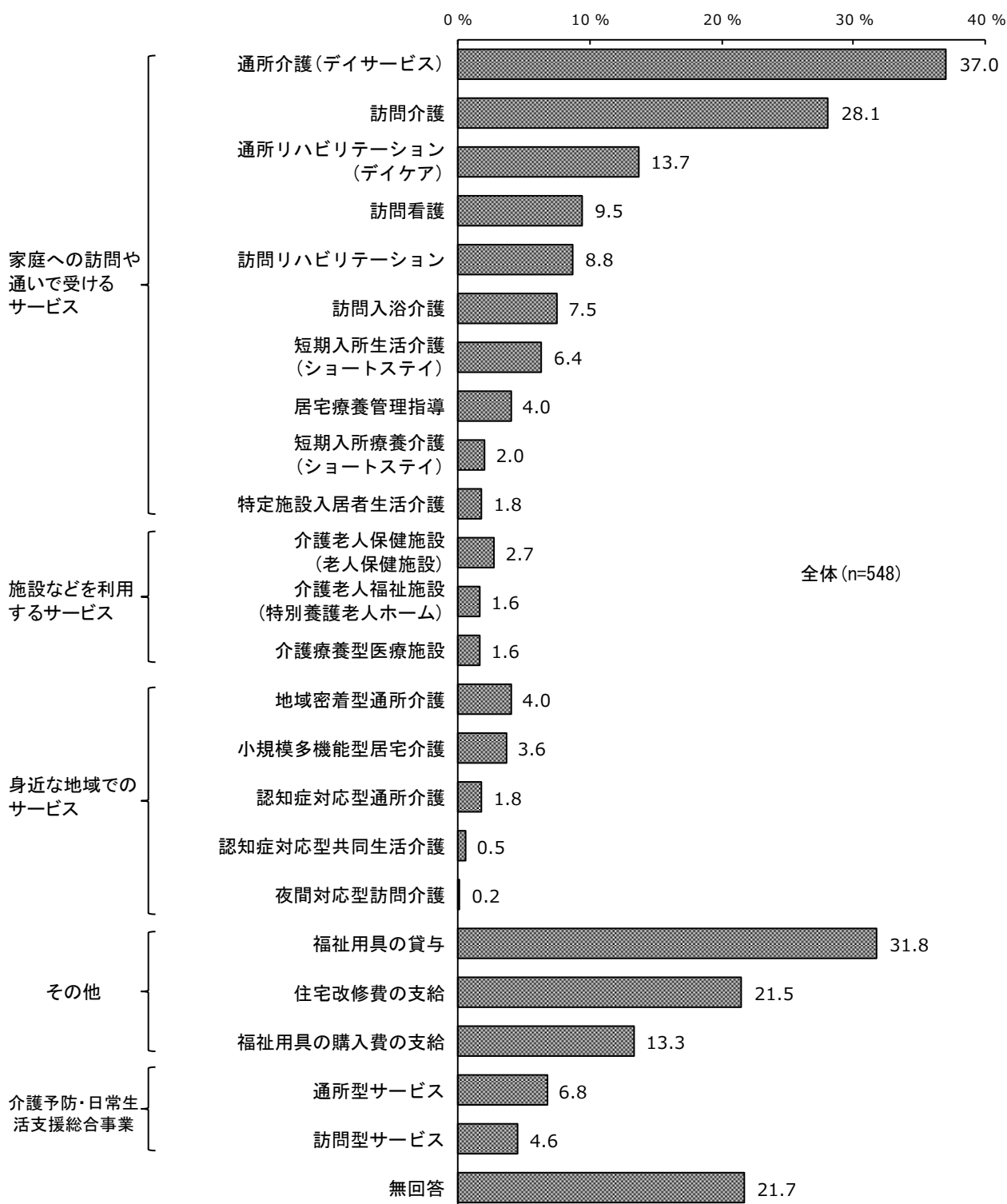


## (2) サービスに関する調査結果

### ① 利用している介護保険サービス

利用している介護保険サービスは、“通所介護”（「通所介護（デイサービス）」「地域密着型通所介護」「通所型サービス」の合計）が 47.8%で最も多く、次いで“訪問介護”（「訪問介護」「訪問型サービス」の合計）が 32.7%で多くなっている。

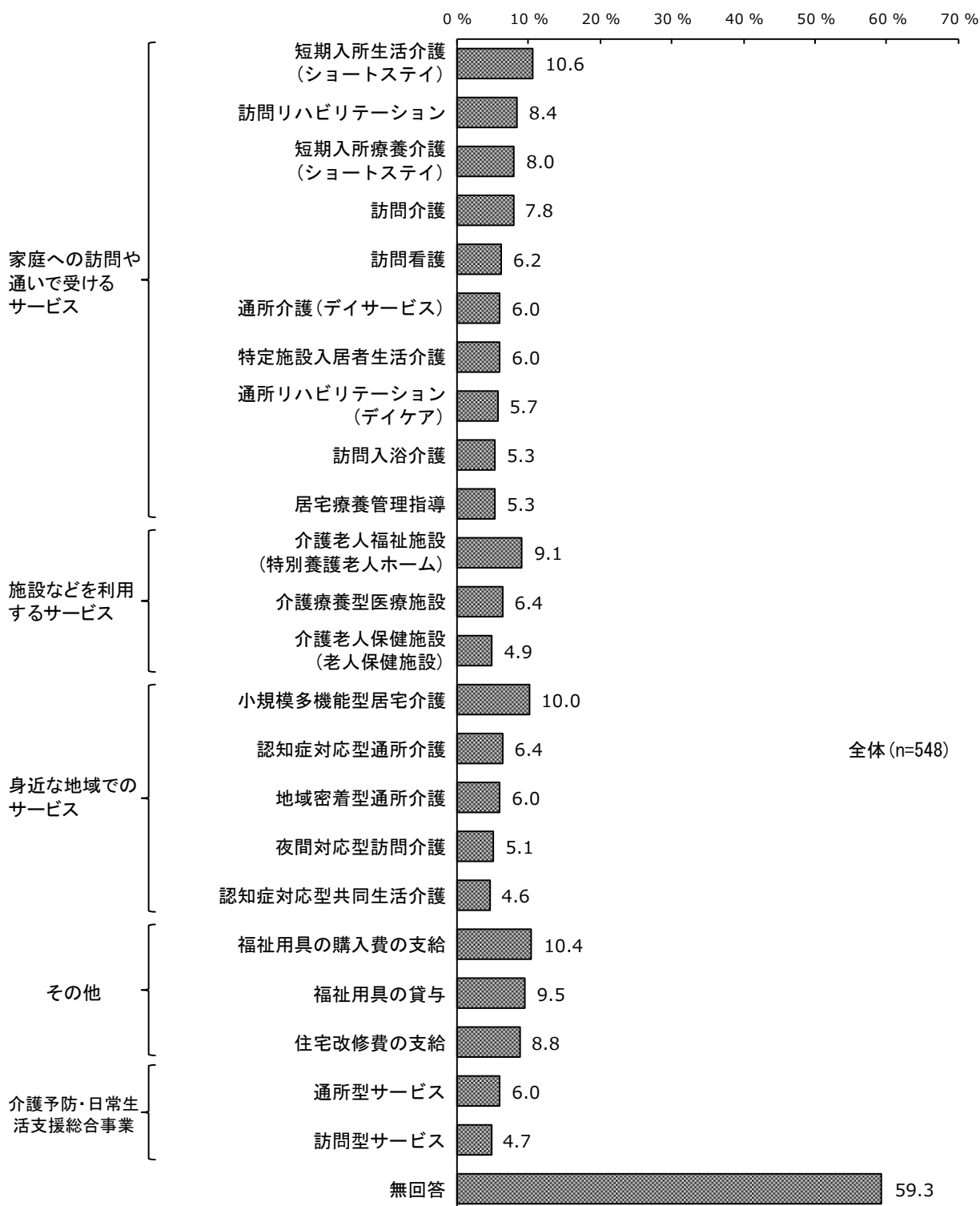
■利用している介護保険サービス（複数回答）



## ② 介護保険サービスの利用意向

利用意向のある介護保険サービスは、“通所介護”（「通所介護（デイサービス）」「地域密着型通所介護」「通所型サービス」の合計）が 18.0%で最も多く、次いで“訪問介護”（「訪問介護」「訪問型サービス」の合計）が 12.5%で多くなっている。

■介護保険サービスの利用意向（複数回答）

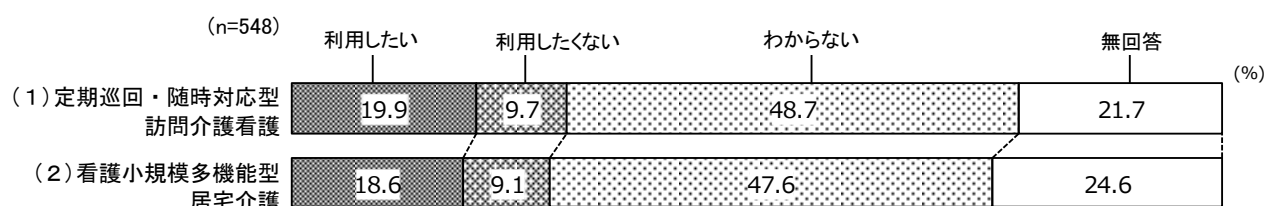


### ③ 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と「看護小規模多機能型居宅介護」の利用意向

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用意向は、「利用したい」が19.9%、「利用したくない」が9.7%となっている。

看護小規模多機能型居宅介護の利用意向は、「利用したい」が18.6%、「利用したくない」が9.1%となっている。

#### ■ 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と「看護小規模多機能型居宅介護」の利用意向



#### 定期巡回・随時対応型訪問介護看護とは

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的にまたはそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行い入浴、排泄、食事等の介護、日常生活上の緊急時の対応その他の安心してその居宅において生活を送ることができるようにするための援助を行い、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指すサービスのことを指します。

#### 看護小規模多機能型居宅介護とは

要介護度が高く、医療的なケアを必要とする人に、「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」を組み合わせるサービスを利用することができるサービスのことを指します。

## ※参考資料 都内 26 市両サービスの導入状況

自治体名	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (事業所数)	利用者数 (人)	看護小規模多機能型居宅介護 (事業所数)	利用者数 (人)
八王子市	3	35	1	22
町田市	2	27	2 (区域外 1)	21
日野市	1	32	該当なし	—
多摩市	該当なし	—	該当なし	—
稲城市	1	3	1	27
立川市	2	69	該当なし	—
昭島市	該当なし	—	該当なし	—
国分寺市	1	3	該当なし	—
国立市	2	5	該当なし	—
東大和市	該当なし	—	該当なし	—
武蔵村山市	該当なし	—	該当なし	—
武蔵野市	2	13	該当なし	—
三鷹市	1	32	該当なし	—
府中市	1	3	該当なし	—
調布市	1	12	1	28
小金井市	1	9	該当なし	—
狛江市	1	1	該当なし	—
小平市	1	4	該当なし	—
東村山市	1	7	2	32
清瀬市	該当なし	—	1	21
東久留米市	1	16	該当なし	—
西東京市	該当なし	—	該当なし	—

※出典：厚生労働省調査 平成 29 年 3 月末現在

## (2) 介護支援専門員調査（抜粋）

### ア 調査目的

市内に事業所を設置し、市内在住の高齢者の居宅介護計画（ケアプラン）を作成している介護支援専門員の業務状況や介護保険・保険外サービスの状況、業務全般の考えや医療と介護の連携の状況等を把握し、今後のケアマネジメントや介護保険サービスの充実に役立てるための参考とする。また、研修参加等のスキルアップの状況や意向を把握し、介護支援専門員への支援策の充実に役立てる。

### イ 調査対象

西東京市介護保険連絡協議会参加事業者の介護支援専門員

### ウ 回収状況

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
120	75	62.5%	75	62.5%

### エ 主な調査結果

#### (1) 基本属性

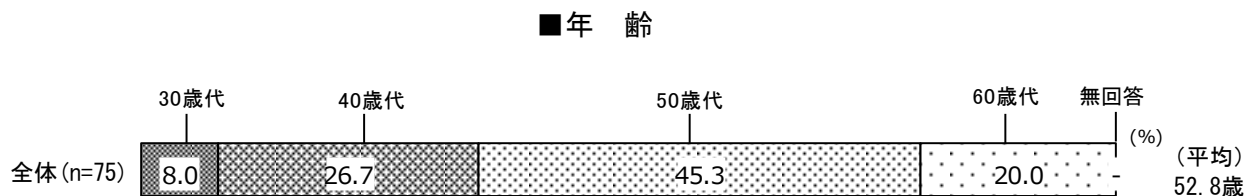
##### ① 性別（問1）

性別は、「男性」が30.7%、「女性」が68.0%となっている。



##### ② 年齢（問2）

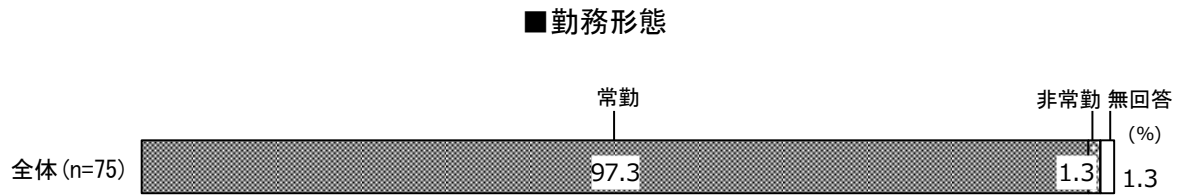
年齢は、「50歳代」(45.3%)が最も多く、「40歳代」(26.7%)、「60歳代」(20.0%)と続いている。平均年齢は52.8歳となっている。





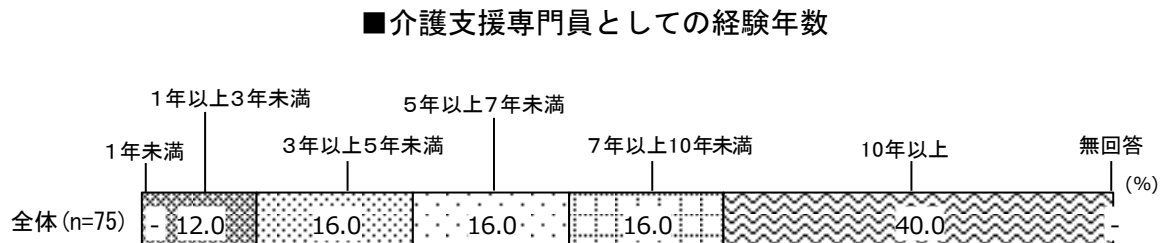
### ③ 勤務形態（問3）

勤務形態は、「常勤」が97.3%、「非常勤」が1.3%となっている。



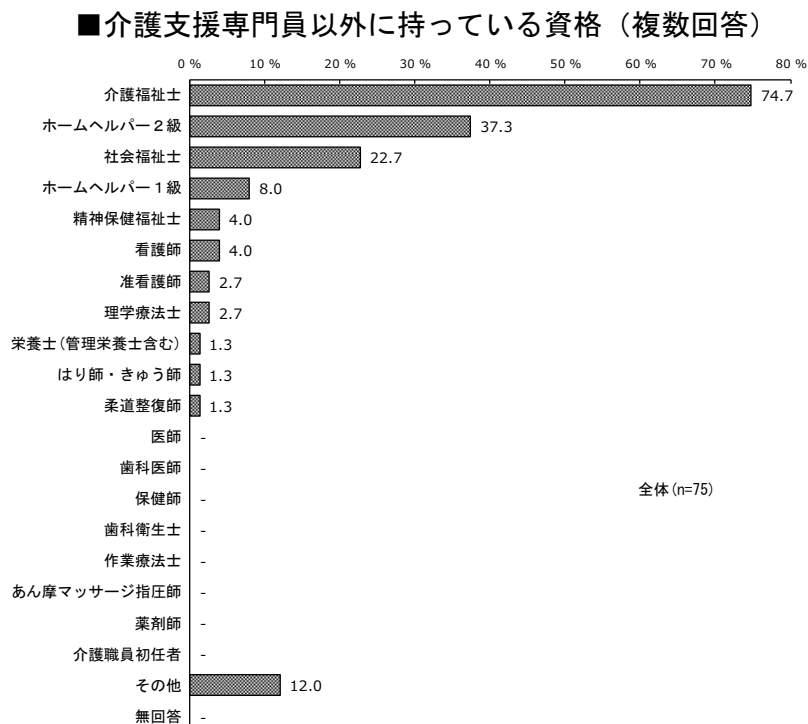
### ④ 介護支援専門員としての経験年数（問4）

介護支援専門員としての経験年数は、「10年以上」（40.0%）が最も多く、次いで「3年以上5年未満」「5年以上7年未満」「7年以上10年未満」（いずれも16.0%）が多くなっている。



### ⑤ 介護支援専門員以外に持っている資格（問5）

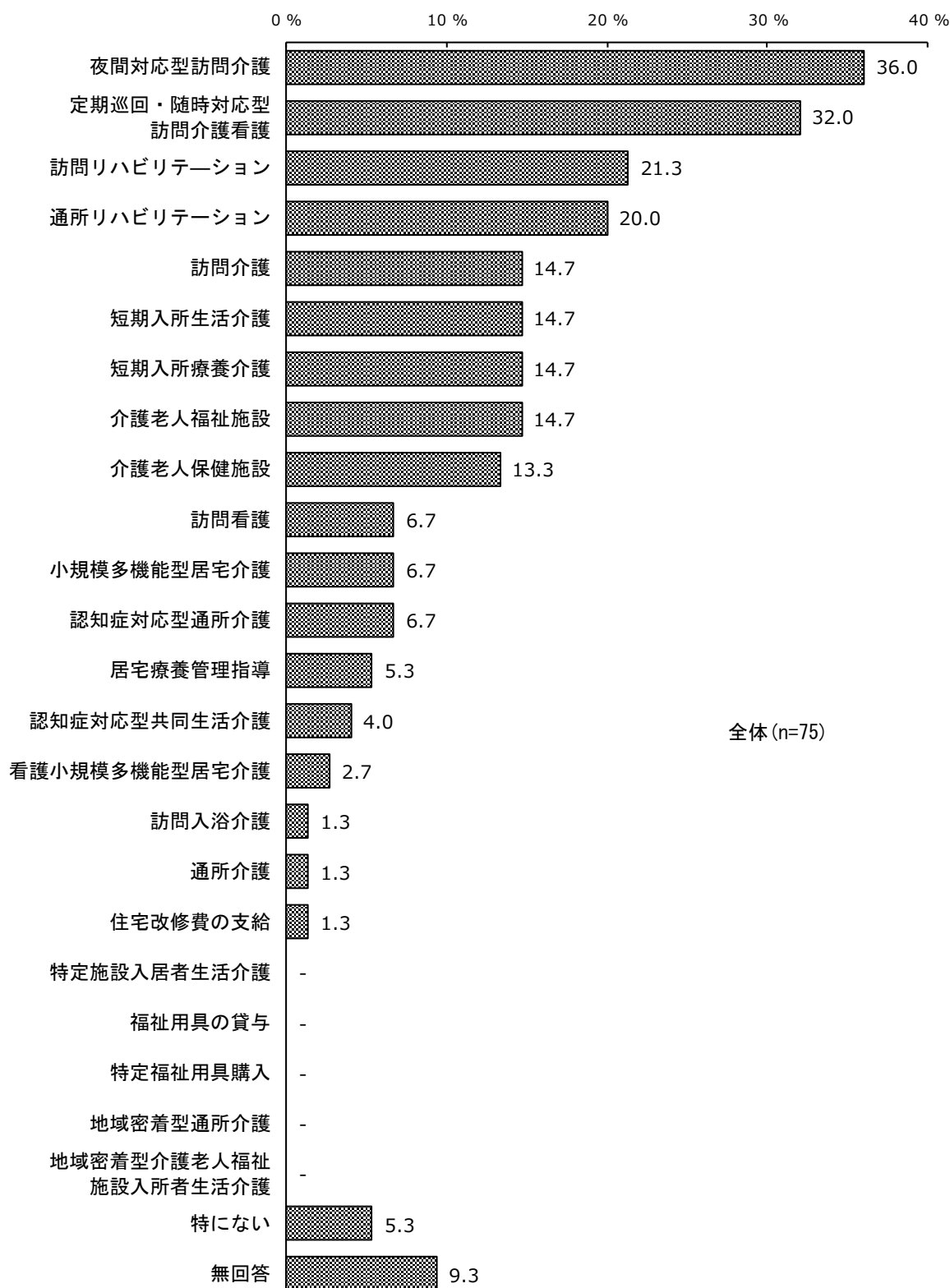
介護支援専門員以外に持っている資格は、「介護福祉士」（74.7%）が最も多く、「ホームヘルパー2級」（37.3%）、「社会福祉士」（22.7%）と続いている。



## (2) ケアマネジメント

### ① ケアプラン作成時に量的に不足していると感じるサービス

ケアプラン作成時に量的に不足していると感じるサービスは、「夜間対応型訪問介護」(36.0%)が最も多く、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(32.0%)、「訪問リハビリテーション」(21.3%)と続いている。



## ② ケアプランに組み入れにくいサービス

ケアプランに組み入れにくいサービスは、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(28.0%)が最も多く、「小規模多機能型居宅介護」(17.3%)、「夜間対応型訪問介護」(16.0%)と続いている。また、「特にない」は13.3%となっている。

